

土地売買等届出書

【記載例】

福岡市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日 令和7年7月1日
市町村名
区分 所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号
処理日

1. 契約内容に関する事項

契約年月日 令和7年6月25日
契約の概要 所有権
届出人である権利取得者(譲受人)
契約の相手方(譲渡人)

2. 土地に関する事項

Table with 7 columns: 所在(市町村名、字及び地番等), 地目, 契約面積, 権利の移転等の様態, 共有持分割合, 対価の額, 地代. Includes summary row for 2 lots.

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るもの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 区域区分等
利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
現在の土地利用の状況

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無 種類・概要・規模・使用年数等
工作物の解体予定
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無
工作物等の対価の額

地方公共団体使用欄

一連の計画で利用予定の土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積)の記載があること

・予定している土地利用について、個別法に基づき手続等がある場合は当該区分にレ点を入れること
・その他の場合は具体的な法令の名称を記載すること
・手続状況等の下空欄に具体的な現在の手続状況を記載すること

5. その他参考となるべき事項

その他の場合には具体的な権利名を記載すること

※「一団の土地」とは、土地利用上、現に一体の土地を構成しており、又は一体としての利用に供することが可能なひとまとまりの土地で、権利取得者が一連の計画の下に土地に関する権利の移転又は設定を行おうとする法定面積以上の土地を指す。